

# 決算報告書

2014 年度

2014年11月01日

2015年10月31日

貸借対照表  
2015年10月31日現在

(単位：円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金	51,337
その他預金	422,415
売掛金	468,441
貯蔵品	500
立替金	222,139
前払費用	14,600
預け金	200
流動資産 計	1,179,632
固定資産	
有形固定資産	
無形固定資産	
投資その他の資産	
固定資産 計	0
繰延資産	
資産 計	1,179,632
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	674,628
未払費用	84,886
預り金	14,920
流動負債 計	774,434
固定負債	
負債 計	774,434
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	
資本剰余金 計	0
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	-94,802
その他利益剰余金 計	-94,802
利益剰余金 計	-94,802
株主資本 計	405,198
評価・換算差額等	
評価・換算差額等 計	0
新株予約権	
新株予約権 計	0

科目	金額
純資産 計	405,198
負債及び純資産 計	1,179,632

## 損益計算書

2014年11月01日~2015年10月31日

(単位：円)

科目	金額
売上高	
売上高	6,687,096
売上高計	6,687,096
売上原価	
売上原価	0
売上総利益	6,687,096
販売管理費	
販売管理費計	6,758,329
営業損失	-71,233
営業外収益	8,185
受取利息	25
雑収入	8,160
営業外費用	15,912
支払利息	15,912
經常損失	-78,960
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純損失	-78,960
法人税等	0
法人税等調整額	0
当期純損失	-78,960

## 販売費および一般管理費明細書

2014年11月01日~2015年10月31日

(単位：円)

科目	金額
役員報酬	1,704,000
給料手当	1,968,000
法定福利費	526,797
福利厚生費	340,899
採用教育費	3,150
外注費	240,190
荷造運賃	3,615
広告宣伝費	13,117
接待交際費	148,314
会議費	2,000
旅費交通費	39,260
通信費	236,269
消耗品費	744,113
新聞図書費	8,942
支払手数料	156,492
車両費	268,441
賃借料	240,000
保険料	27,230
租税公課	84,500
寄付金	3,000
販売管理費 計	6,758,329

株主資本等変動計算書  
2014年11月01日～2015年10月31日

(単位：円)

	株主資本		資本剰余金				利益剰余金		自己株式		自己株式申込 証拠金	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証 拠金	資本準備金	資本剰余金	その他資本剰 余金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余 金	繰越利益剰余 金	自己株式					
当期末残高	500,000							-15,842			484,158			484,158
当期首残高														
当期変動額														
新株の発行														
特別償却準備 金積立て														
特別償却準備 金取崩し														
剰余金の配当														
剰余金の配当 に伴う利益準 備金の積立て														
当期純利益											-78,960			-78,960
自己株式の取 得														
株主資本以外 (純 額)														
計	500,000										-78,960			-78,960
当期末残高								-94,802			405,198			405,198

## 個別注記表

2014年11月01日~2015年10月31日

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。  
無形固定資産 定額法
- (3) 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスやリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

## 発行済株式

## 普通株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済普通株式) 10 株

当期増加株式数 (発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数 (発行済普通株式) 0 株

当期末株式数 (発行済普通株式) 10 株

## 摘要 (発行済普通株式)

## 優先株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済優先株式) 0 株

当期増加株式数 (発行済優先株式) 0 株

当期減少株式数 (発行済優先株式) 0 株

当期末株式数 (発行済優先株式) 0 株

## 摘要 (発行済優先株式)

## 合計 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済株式) 10 株

当期増加株式数 (発行済株式) 0 株

当期減少株式数 (発行済株式) 0 株

当期末株式数 (発行済株式) 10 株

## 摘要 (発行済株式)

## (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

## 自己株式

## 普通株式 (自己株式)

前期末株式数 (自己株式) 0 株

当期増加株式数 (自己株式) 0 株

当期減少株式数 (自己株式) 0 株

当期末株式数 (自己株式) 0 株

## 摘要 (自己株式)

## 合計

前期末株式数 0 株

当期増加株式数 0 株

当期減少株式数 0 株

当期末株式数 0 株

## 摘要

## 3. その他の注記

該当するものはありません。